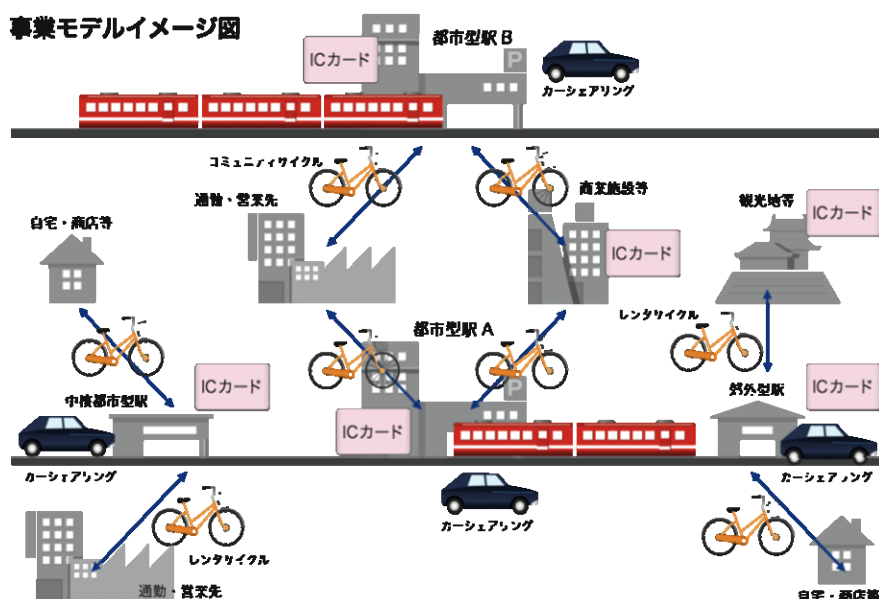


## 非接触型交通系ICカードを活用した地域連携型コミュニティサイクル ・カーシェアリング事業構築によるインターモーダル推進事業モデル

### モデルの内容

- \* 公共交通の利用促進等による温室効果ガス削減のため、鉄道・バス事業の末端交通としてのコミュニティサイクル及びカーシェアリング事業について、非接触型ICカードの活用により利便性向上と経済的誘導を図り、シームレスな都市交通システムを実現するためのモデルです。
- \* 本モデルの実現によって、主な交通手段を、自動車から鉄道・バスなどの公共交通機関に転換させることで、温室効果ガス排出量の削減につなげていくことを目指します。

事業モデルイメージ図



### CO2削減効果・その他の効果

- \* 温室効果ガス排出量の削減には、中長期的視点からの「脱温暖化社会」づくりが必要です。中でも交通関係では、地域の公共交通を軸とした戦略が中長期的温室効果ガス排出量削減の鍵となります。その具体的な施策のひとつとして、コミュニティサイクルやカーシェアリングと公共交通とを連携させ、自動車から公共交通への転換を図る仕組み（本事業モデル）があげられます。
- \* 本事業モデル導入の目的やメリットには以下のものがあります。

地域に根ざした  
脱温暖化社会づくり

温室効果ガス  
排出量の削減

自動車から  
公共交通機関への  
転換促進

トリップにおける  
生活者の  
利便性向上

街のにぎわい  
効果創出／ほか

- \* 本事業モデルが実現した場合、主に代表交通手段における自動車から公共交通機関への移行により、都心（名古屋駅・栄地区を対象に試算）で1日当り488.8トン、中核都市（豊田市中心部を対象に試算）で1日当り339.3トン、2地域合計で1日当り最大828.1トンの自動車からの二酸化炭素排出が削減できる可能性があります。尚、パーソントリップ調査の自動車による平均トリップ時間（33.5分、3.24kg）で換算すると、約25.6万トリップ分の二酸化炭素排出量に相当します。

※温室効果ガス排出量の削減効果／居住者アンケート調査と第4回中京都市圏パーソントリップ調査の結果を基に、名古屋大学大学院環境学研究科で試算。

## 事業化・普及の方法

\* 本事業モデルの事業化や普及について「地域連携」「事業性」「利用促進」の3つの視点でまとめました。

### ■ 地域連携

地域連携の共同推進組織の設立	国や都道府県が主体となって、個別の事業を行う市町村や民間事業者などで構成される共同推進組織を設立することが必要となります。
共同推進にあたってのドメイン及びルールの設定	何をどこまで共同で行うのか? という領域や共同推進するうえでのルール(顧客管理、収入按分、責任の所在など)を決める必要があります。
導入システムの検討	非接触型交通系ICカードの共通活用方法(統合DB構築や運用の一元化も含む)の検討が必要です。
地域連携先の拡大施策	実施・実験中の自治体・事業者から、順次、実施意向を持つ自治体・事業者へ連携先を拡大していく施策の検討が必要です。

### ■ 事業性

個別事業の事業性	コミュニティサイクルの事業成立に向けては、行政の支援を含めた個別具体的な検討が必要です。一方、カーシェアリングは、民間事業者による事業化が可能です。尚、コミュニティサイクルとカーシェアリングの事業性は、地域連携によって、さらに事業性が高まる可能性もあります。
収益確保(運営収入以外)	コミュニティサイクル事業では、一定規模以上の会員数増加で「会員ビジネス」が、ポート等が優良スポットであれば「メディアビジネス」が成立すると考えられます。

### ■ 利用促進

利用促進に向けた共同による宣伝など	共同した宣伝やプロモーションの実施で効果や効率を高めることができます。また、地域連携先全てをひとつのブランドとして育成することが必要となります。
ICカードの活用	利用者の利便性(一枚のカードで各事業が利用できる、決済が簡単など)が高まり、利用が促進されます。カードの利用履歴に基づく携帯への情報配信も可能です。
行政による支援	事業モデルを地域にしっかりと定着させていくための、事業モデル自体や個別事業カテゴリーの啓蒙(広報、イベント)活動について、行政の支援が期待されます。

## 居住者アンケート結果

\* 約9割(必要不可欠18.5%+あったほうがいい73.2%)が本事業モデルの必要性を認識しています。(右上グラフ)

\* コミュニティサイクルやカーシェアリングが、非接触型交通系ICカードで利用できるようになった場合の利用意向は、45.0%(積極的に利用してみたい20.0%+利用してみたい25.0%)で、必要性を認識した人の約半数となっています。(右下グラフ)

※居住者アンケート調査/  
・インターネットアンケート調査  
・2009年12月実施  
・愛知県在住の15~69才  
・699サンプル

Q: 貸自転車やカーシェアリングを整備して、出発地と目的地との間をより移動しやすくし、公共交通の利用を促進しようということが、検討されています。このようなシステムについてどう思いますか。

		これからの社会に必要不可欠	これからの社会にあった方がいい	どちらかという必要ではない	全く必要がないシステム	肯定計 (%)	N
全体		18.5	73.2	6.0	2.3	81.7	688
移動先	名古屋中心部	18.5	73.0	6.2	2.2	81.6	675
	豊田市中心部	28.4	64.7	3.9	2.9	93.1	102

Q: 電車やバスなどの公共交通機関を共通利用できるICカード乗券で、コミュニティサイクル、カーシェアリングも利用できるになれば、あなたは利用してみたいと思いますか。

		積極的に利用してみたい	利用してみたい	利用を考えたもよい	あまり思わない	思わない	全く思わない	検討意向計 (%)	N
全体		20.0	25.0	34.2	11.9	5.2	3.7	45.0	699
移動先	名古屋中心部	20.6	25.0	34.2	11.4	5.2	3.6	45.6	675
	豊田市中心部	22.5	27.5	32.4	11.8	2.8	3.9	50.0	102